

I 2020年工業統計調査結果報告書

調査結果の概要について

栃木県の工業（従業者4人以上の事業所）の主な内容は次のとおりです。

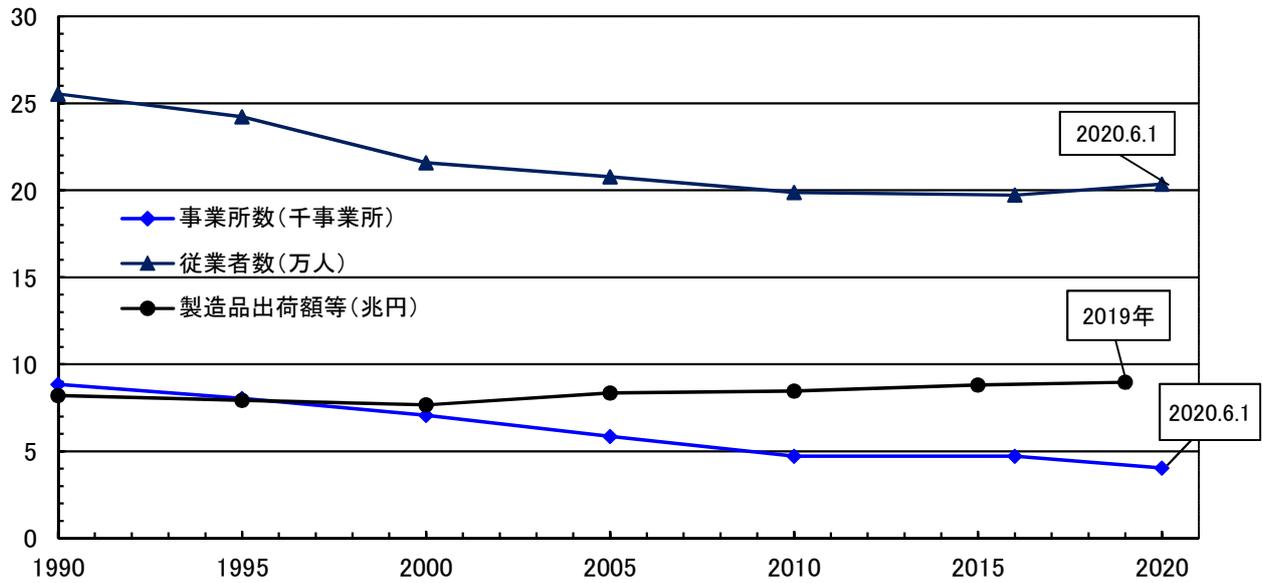
- 事業所数は110事業所減少し、4,039事業所でした。増減率は対前年比▲2.7%でした。
- 従業者数は3,529人減少し、203,444人でした。増減率は対前年比▲1.7%でした。
- 製造品出荷額等は2,447億円減少し、8兆9,664億円でした。増減率は対前年比▲2.7%でした。
- 付加価値額は1,461億円減少し、2兆9,438億円でした。増減率は対前年比▲4.7%でした。
- 有形固定資産投資総額は793億円増加し、3,709億円でした。増減率は対前年比27.2%でした。

表1 工業の主要指標

項目	単位	調査年	項目値	増減	増減率(%)	全国における増減率(%)
事業所数	所	2020年	4,039	▲ 110	▲ 2.7	▲ 1.7
		2019年	4,149			
従業者数	人	2020年	203,444	▲ 3,529	▲ 1.7	▲ 0.8
		2019年	206,973			
製造品出荷額等	億円	2019年	89,664	▲ 2,447	▲ 2.7	▲ 2.8
		2018年	92,111			
付加価値額	"	2019年	29,438	▲ 1,461	▲ 4.7	▲ 3.9
		2018年	30,899			
有形固定資産投資総額	"	2019年	3,709	793	27.2	2.5
		2018年	2,916			

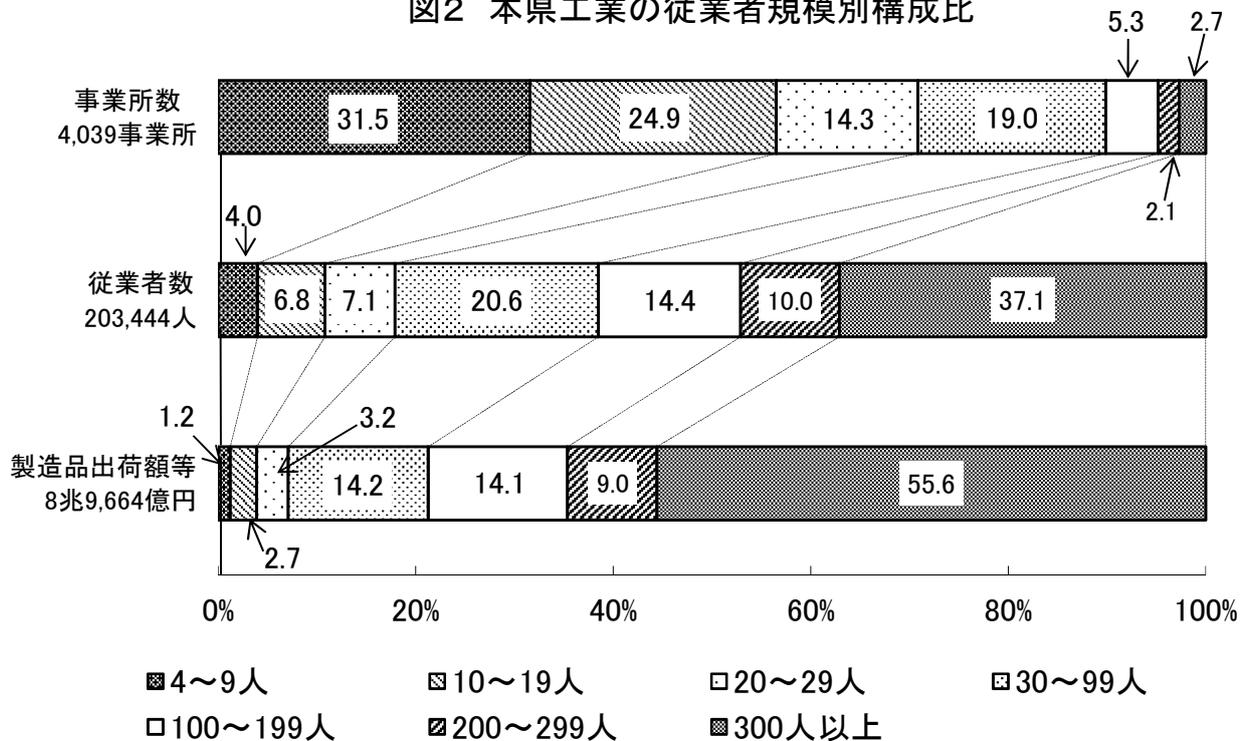
- 注 1 事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値です。
- 2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額については、それぞれの調査年における1年間の数値です。
- 3 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。
- 4 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の数値です。

図1 本県工業の推移



注1 事業所数及び従業者数について、1990年～2010年は調査年の12月31日現在、2016年、2020年は6月1日現在の数値です。
 2 製造品出荷額等については調査年1年間の数値です。

図2 本県工業の従業者規模別構成比



1 事業所数

事業所数は110事業所減少し、4,039事業所でした。増減率は対前年比▲2.7%でした。

表2 事業所数の推移

調査年	事業所数(所)	指数	対前回	
			増減数(所)	増減率(%)
2014年	4,354	100.0	▲ 84	▲ 1.9
2016年	4,713	108.2	359	8.2
2017年	4,218	96.9	▲ 495	▲ 10.5
2018年	4,210	96.7	▲ 8	▲ 0.2
2019年	4,149	95.3	▲ 61	▲ 1.4
2020年	4,039	92.8	▲ 110	▲ 2.7

指数：2014年＝100

注1 2016年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

2 事業所数について、2014年は12月31日現在、2016年以降は6月1日現在の数値です。

(1) 産業別

産業別に事業所数をみると、4産業で増加し、20産業で減少しました。大きく増加したのは化学（増減数5事業所、増減率5.9%）でした。大きく減少したのは、食料品（増減数▲20事業所、増減率▲4.8%）、繊維（増減数▲13事業所、増減率▲6.3%）でした。

産業別構成比をみると、金属が14.0%で最も構成比が高く、次いでプラスチック（11.1%）、食料品（9.8%）、生産機械（9.4%）、輸送機械（6.6%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

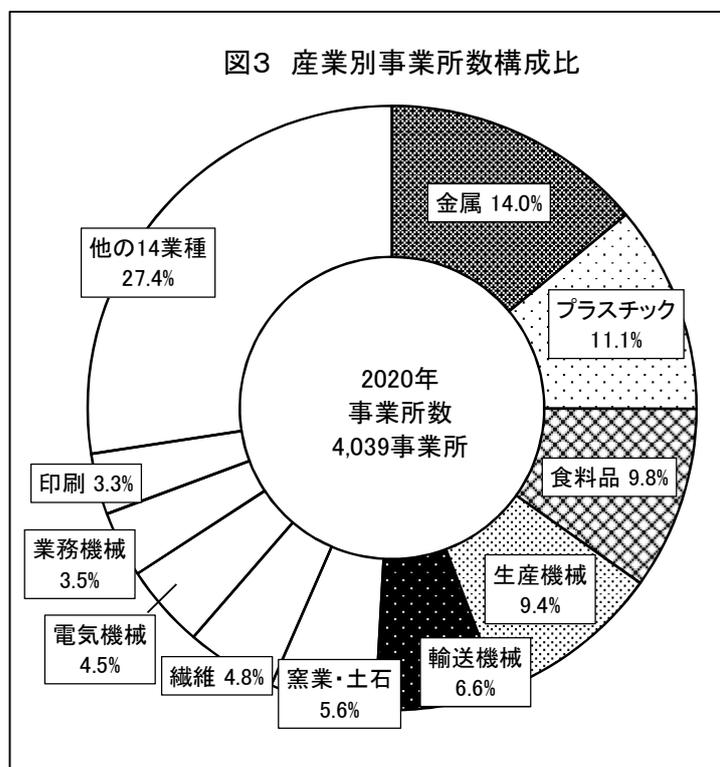


表3 産業別事業所数

産業中分類	事業所数(所)					
	2020年		2019年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	4,039	100.0	4,149	100.0	▲ 110	▲ 2.7
09 食料品	395	9.8	415	10.0	▲ 20	▲ 4.8
10 飲料・たばこ	64	1.6	61	1.5	3	4.9
11 繊維	194	4.8	207	5.0	▲ 13	▲ 6.3
12 木材	130	3.2	134	3.2	▲ 4	▲ 3.0
13 家具	96	2.4	104	2.5	▲ 8	▲ 7.7
14 パルプ・紙	111	2.7	113	2.7	▲ 2	▲ 1.8
15 印刷	132	3.3	137	3.3	▲ 5	▲ 3.6
16 化学	90	2.2	85	2.0	5	5.9
17 石油・石炭	26	0.6	27	0.7	▲ 1	▲ 3.7
18 プラスチック	448	11.1	456	11.0	▲ 8	▲ 1.8
19 ゴム	65	1.6	67	1.6	▲ 2	▲ 3.0
20 なめし革	10	0.2	11	0.3	▲ 1	▲ 9.1
21 窯業・土石	227	5.6	233	5.6	▲ 6	▲ 2.6
22 鉄鋼	71	1.8	74	1.8	▲ 3	▲ 4.1
23 非鉄	76	1.9	79	1.9	▲ 3	▲ 3.8
24 金属	564	14.0	562	13.5	2	0.4
25 はん用機械	109	2.7	116	2.8	▲ 7	▲ 6.0
26 生産機械	380	9.4	385	9.3	▲ 5	▲ 1.3
27 業務機械	143	3.5	147	3.5	▲ 4	▲ 2.7
28 電子部品	91	2.3	97	2.3	▲ 6	▲ 6.2
29 電気機械	180	4.5	183	4.4	▲ 3	▲ 1.6
30 情報機械	42	1.0	41	1.0	1	2.4
31 輸送機械	268	6.6	278	6.7	▲ 10	▲ 3.6
32 その他	127	3.1	137	3.3	▲ 10	▲ 7.3

(2) 従業者規模別

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模で大きく減少（増減数▲64事業所、増減率▲4.8%）しました。

表4 規模別事業所数

規模(人)	事業所数(所)					
	2020年		2019年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	4,039	100.0	4,149	100.0	▲ 110	▲ 2.7
4～9	1,274	31.5	1,338	32.2	▲ 64	▲ 4.8
10～19	1,007	24.9	1,033	24.9	▲ 26	▲ 2.5
20～29	578	14.3	584	14.1	▲ 6	▲ 1.0
30～99	769	19.0	787	19.0	▲ 18	▲ 2.3
100～199	214	5.3	212	5.1	2	0.9
200～299	86	2.1	86	2.1	0	0.0
300以上	111	2.7	109	2.6	2	1.8

(3) 市町別

市町別に事業所数をみると、3市町で増加し、19市町で減少しました。大きく減少したのは足利市（増減数▲22事業所、増減率▲4.3%）でした。

表5 市町別事業所数

市町名	事業所数(所)					
	2020年		2019年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	4,039	100.0	4,149	100.0	▲ 110	▲ 2.7
市計	3,541	87.7	3,633	87.6	▲ 92	▲ 2.5
宇都宮市	501	12.4	517	12.5	▲ 16	▲ 3.1
足利市	488	12.1	510	12.3	▲ 22	▲ 4.3
栃木市	391	9.7	399	9.6	▲ 8	▲ 2.0
佐野市	402	10.0	410	9.9	▲ 8	▲ 2.0
鹿沼市	387	9.6	398	9.6	▲ 11	▲ 2.8
日光市	181	4.5	185	4.5	▲ 4	▲ 2.2
小山市	265	6.6	271	6.5	▲ 6	▲ 2.2
真岡市	165	4.1	171	4.1	▲ 6	▲ 3.5
大田原市	158	3.9	157	3.8	1	0.6
矢板市	62	1.5	61	1.5	1	1.6
那須塩原市	229	5.7	232	5.6	▲ 3	▲ 1.3
さくら市	100	2.5	100	2.4	0	0.0
那須烏山市	109	2.7	115	2.8	▲ 6	▲ 5.2
下野市	103	2.6	107	2.6	▲ 4	▲ 3.7
町計	498	12.3	516	12.4	▲ 18	▲ 3.5
上三川町	57	1.4	57	1.4	0	0.0
益子町	50	1.2	53	1.3	▲ 3	▲ 5.7
茂木町	26	0.6	28	0.7	▲ 2	▲ 7.1
市貝町	33	0.8	33	0.8	0	0.0
芳賀町	39	1.0	38	0.9	1	2.6
壬生町	90	2.2	96	2.3	▲ 6	▲ 6.3
野木町	56	1.4	57	1.4	▲ 1	▲ 1.8
塩谷町	30	0.7	33	0.8	▲ 3	▲ 9.1
高根沢町	23	0.6	25	0.6	▲ 2	▲ 8.0
那須町	51	1.3	52	1.3	▲ 1	▲ 1.9
那珂川町	43	1.1	44	1.1	▲ 1	▲ 2.3

2 従業者数

従業者数は3,529人減少し、203,444人でした。増減率は対前年比▲1.7%でした。

表6 従業者数の推移

調査年	従業者数(人)	指数	対前回	
			増減数(人)	増減率(%)
2014年	190,191	100.0	▲ 2,014	▲ 1.0
2016年	197,229	103.7	7,038	3.7
2017年	201,552	106.0	4,323	2.2
2018年	206,152	108.4	4,600	2.3
2019年	206,973	108.8	821	0.4
2020年	203,444	107.0	▲ 3,529	▲ 1.7

指数：2014年＝100

注1 2016年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

2 従業者数について、2014年は12月31日現在、2016年以降は6月1日現在の数値です。

(1) 産業別

産業別に従業者数をみると、11産業で増加し、13産業で減少しました。大きく増加したのは、はん用機械（増減数1,617人、増減率30.6%）、化学（増減数850人、増減率12.8%）でした。大きく減少したのは、業務機械（増減数▲1,622人、増減率▲12.7%）、輸送機械（増減数▲1,426人、増減率▲4.2%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が15.8%で最も構成比が高く、次いで食料品（11.7%）、プラスチック（9.7%）、生産機械（8.4%）、金属（7.5%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

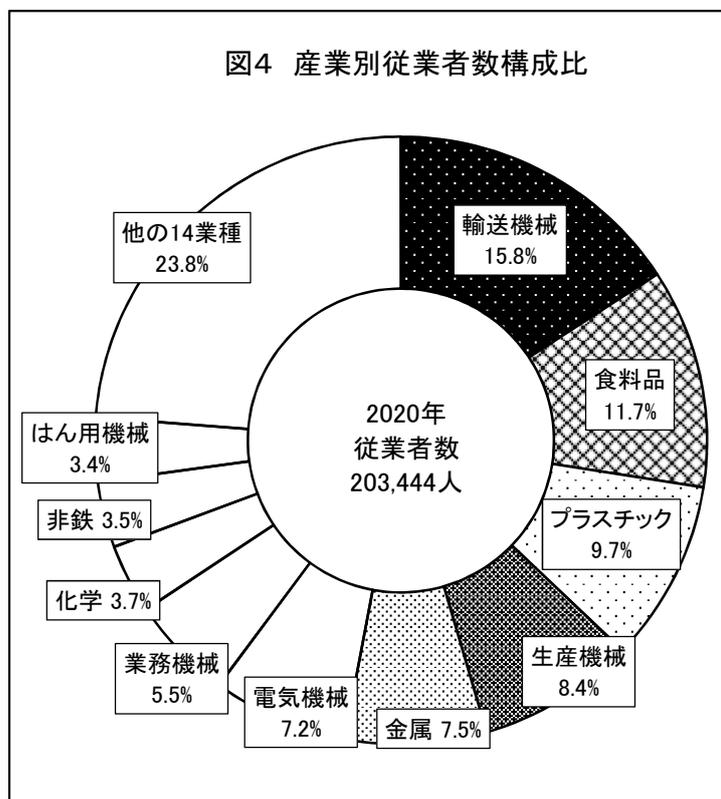


表7 産業別従業者数

産業中分類	従業者数(人)					
	2020年		2019年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	203,444	100.0	206,973	100.0	▲ 3,529	▲ 1.7
09 食料品	23,742	11.7	24,584	11.9	▲ 842	▲ 3.4
10 飲料・たばこ	2,169	1.1	2,079	1.0	90	4.3
11 繊維	3,381	1.7	3,541	1.7	▲ 160	▲ 4.5
12 木材	3,023	1.5	2,970	1.4	53	1.8
13 家具	1,943	1.0	2,030	1.0	▲ 87	▲ 4.3
14 パルプ・紙	6,206	3.1	6,234	3.0	▲ 28	▲ 0.4
15 印刷	3,325	1.6	3,367	1.6	▲ 42	▲ 1.2
16 化学	7,495	3.7	6,645	3.2	850	12.8
17 石油・石炭	480	0.2	441	0.2	39	8.8
18 プラスチック	19,655	9.7	19,575	9.5	80	0.4
19 ゴム	4,792	2.4	4,915	2.4	▲ 123	▲ 2.5
20 なめし革	180	0.1	198	0.1	▲ 18	▲ 9.1
21 窯業・土石	5,593	2.7	5,639	2.7	▲ 46	▲ 0.8
22 鉄鋼	3,771	1.9	3,732	1.8	39	1.0
23 非鉄	7,157	3.5	7,148	3.5	9	0.1
24 金属	15,193	7.5	15,173	7.3	20	0.1
25 はん用機械	6,907	3.4	5,290	2.6	1,617	30.6
26 生産機械	17,019	8.4	18,090	8.7	▲ 1,071	▲ 5.9
27 業務機械	11,200	5.5	12,822	6.2	▲ 1,622	▲ 12.7
28 電子部品	6,235	3.1	6,817	3.3	▲ 582	▲ 8.5
29 電気機械	14,577	7.2	14,575	7.0	2	0.0
30 情報機械	3,705	1.8	4,003	1.9	▲ 298	▲ 7.4
31 輸送機械	32,127	15.8	33,553	16.2	▲ 1,426	▲ 4.2
32 その他	3,569	1.8	3,552	1.7	17	0.5

(2) 従業者規模別

従業者規模別に従業者数をみると、大きく減少したのは300人以上規模（増減数▲1,146人、増減率▲1.5%）でした。

表8 規模別従業者数

規模(人)	従業者数(人)					
	2020年		2019年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	203,444	100.0	206,973	100.0	▲ 3,529	▲ 1.7
4～9	8,046	4.0	8,438	4.1	▲ 392	▲ 4.6
10～19	13,788	6.8	14,099	6.8	▲ 311	▲ 2.2
20～29	14,410	7.1	14,461	7.0	▲ 51	▲ 0.4
30～99	41,996	20.6	43,047	20.8	▲ 1,051	▲ 2.4
100～199	29,381	14.4	29,368	14.2	13	0.0
200～299	20,396	10.0	20,987	10.1	▲ 591	▲ 2.8
300以上	75,427	37.1	76,573	37.0	▲ 1,146	▲ 1.5

(3) 市町別

市町別に従業者数をみると、6市町で増加し、19市町で減少しました。大きく増加したのは大田原市（増減数188人、増減率1.5%）で、大きく減少したのは宇都宮市（増減数▲792人、増減率▲2.4%）でした。

表9 市町別従業者数

市町名	従業者数(人)					
	2020年		2019年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	203,444	100.0	206,973	100.0	▲ 3,529	▲ 1.7
市計	173,984	85.5	176,298	85.2	▲ 2,314	▲ 1.3
宇都宮市	32,623	16.0	33,415	16.1	▲ 792	▲ 2.4
足利市	15,748	7.7	16,140	7.8	▲ 392	▲ 2.4
栃木市	19,855	9.8	20,005	9.7	▲ 150	▲ 0.7
佐野市	14,522	7.1	14,546	7.0	▲ 24	▲ 0.2
鹿沼市	14,173	7.0	14,237	6.9	▲ 64	▲ 0.4
日光市	7,065	3.5	7,189	3.5	▲ 124	▲ 1.7
小山市	18,469	9.1	18,605	9.0	▲ 136	▲ 0.7
真岡市	13,090	6.4	13,539	6.5	▲ 449	▲ 3.3
大田原市	12,683	6.2	12,495	6.0	188	1.5
矢板市	2,249	1.1	2,203	1.1	46	2.1
那須塩原市	10,701	5.3	10,836	5.2	▲ 135	▲ 1.2
さくら市	5,034	2.5	5,121	2.5	▲ 87	▲ 1.7
那須烏山市	3,055	1.5	3,211	1.6	▲ 156	▲ 4.9
下野市	4,717	2.3	4,756	2.3	▲ 39	▲ 0.8
町計	29,460	14.5	30,675	14.8	▲ 1,215	▲ 4.0
上三川町	7,400	3.6	7,647	3.7	▲ 247	▲ 3.2
益子町	829	0.4	867	0.4	▲ 38	▲ 4.4
茂木町	472	0.2	469	0.2	3	0.6
市貝町	2,889	1.4	2,877	1.4	12	0.4
芳賀町	4,584	2.3	5,240	2.5	▲ 656	▲ 12.5
壬生町	3,781	1.9	3,996	1.9	▲ 215	▲ 5.4
野木町	3,805	1.9	3,727	1.8	78	2.1
塩谷町	1,170	0.6	1,220	0.6	▲ 50	▲ 4.1
高根沢町	1,397	0.7	1,391	0.7	6	0.4
那須町	1,443	0.7	1,463	0.7	▲ 20	▲ 1.4
那珂川町	1,690	0.8	1,778	0.9	▲ 88	▲ 4.9

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2,447億円減少し、8兆9,664億円でした。増減率は対前年比▲2.7%でした。

表10 製造品出荷額等の推移

調査年	製造品出荷額等 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2014年	82,938	100.0	1,143	1.4
2015年	88,097	106.2	5,159	6.2
2016年	89,468	107.9	1,371	1.6
2017年	92,333	111.3	2,865	3.2
2018年	92,111	111.1	▲ 222	▲ 0.2
2019年	89,664	108.1	▲ 2,447	▲ 2.7

指数：2014年=100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年の数値は工業統計調査の数値です。

注2 製造品出荷額等は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

(1) 産業別

産業別に製造品出荷額等をみると、9産業で増加し、15産業で減少しました。大きく増加したのは、はん用機械（増減額1,465億円、増減率74.0%）、ゴム（増減額96億円、増減率6.6%）でした。大きく減少したのは、輸送機械（増減額▲1,261億円、増減率▲8.8%）、業務機械（増減額▲639億円、増減率▲18.1%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が14.6%で最も構成比が高く、次いで電気機械（10.7%）、飲料・たばこ（10.4%）、化学（7.8%）、生産機械（7.6%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

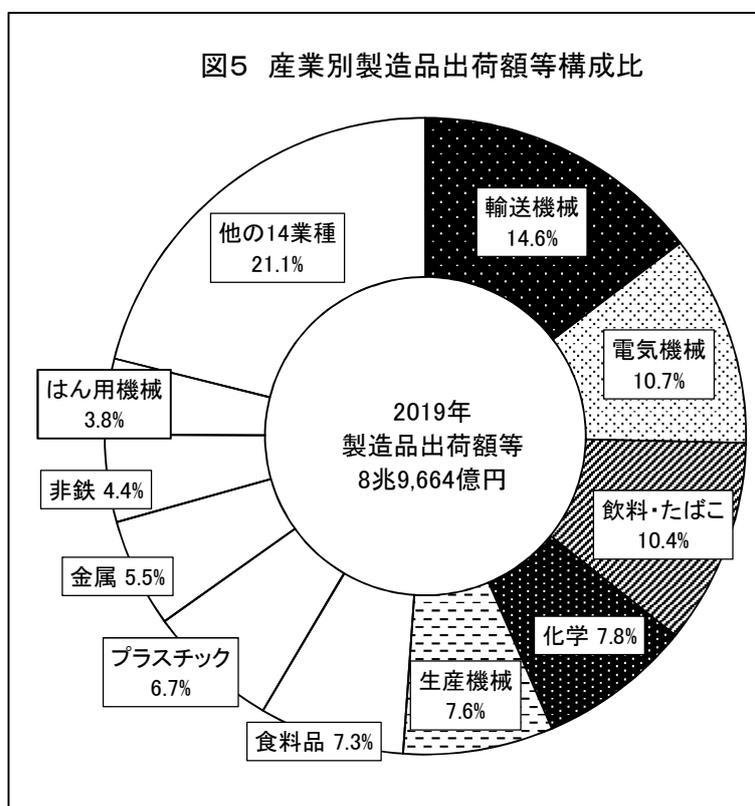
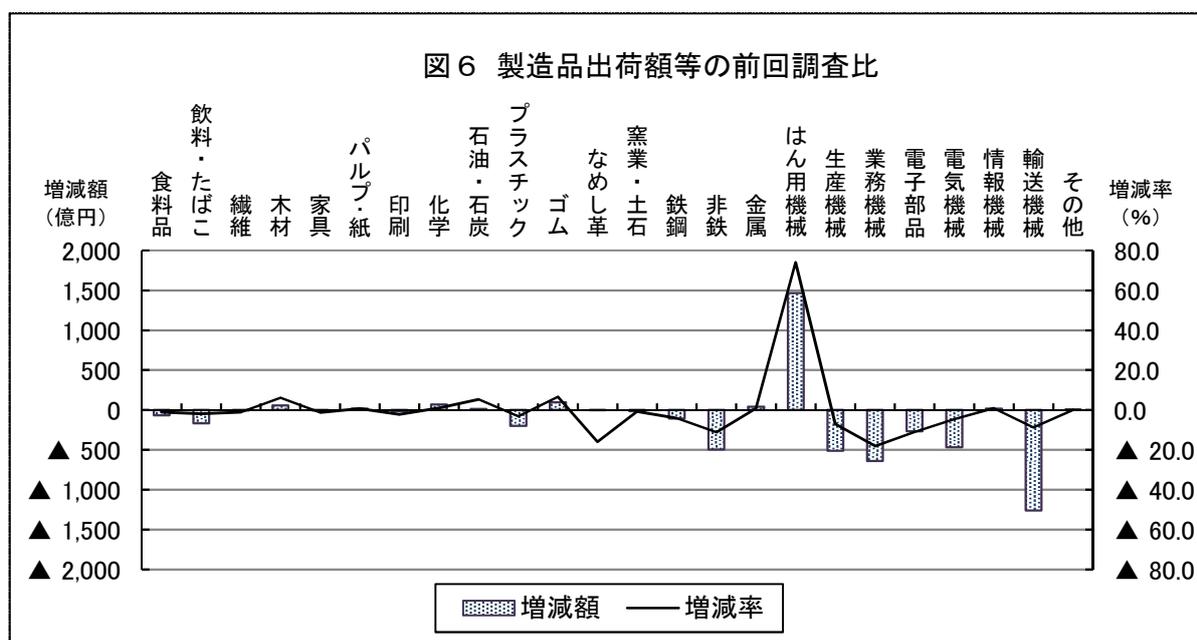


表 1 1 産業別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県 計	896,642,151	100.0	921,111,818	100.0	▲ 24,469,667	▲ 2.7
09 食 料 品	65,837,713	7.3	66,500,796	7.2	▲ 663,083	▲ 1.0
10 飲料・たばこ	93,519,359	10.4	95,206,922	10.3	▲ 1,687,563	▲ 1.8
11 織 維	5,689,882	0.6	5,752,175	0.6	▲ 62,293	▲ 1.1
12 木 材	10,008,050	1.1	9,433,032	1.0	575,018	6.1
13 家 具	5,167,220	0.6	5,230,660	0.6	▲ 63,440	▲ 1.2
14 パルプ・紙	27,631,622	3.1	27,448,850	3.0	182,772	0.7
15 印 刷	6,001,095	0.7	6,135,137	0.7	▲ 134,042	▲ 2.2
16 化 学	69,772,061	7.8	69,071,623	7.5	700,438	1.0
17 石油・石炭	2,472,040	0.3	2,347,685	0.3	124,355	5.3
18 プラスチック	59,708,951	6.7	61,700,912	6.7	▲ 1,991,961	▲ 3.2
19 ゴ ム	15,377,849	1.7	14,419,898	1.6	957,951	6.6
20 なめし革	221,653	0.0	263,510	0.0	▲ 41,857	▲ 15.9
21 窯業・土石	16,817,584	1.9	16,961,546	1.8	▲ 143,962	▲ 0.8
22 鉄 鋼	24,431,023	2.7	25,484,685	2.8	▲ 1,053,662	▲ 4.1
23 非 鉄	39,723,696	4.4	44,662,896	4.8	▲ 4,939,200	▲ 11.1
24 金 属	49,624,205	5.5	49,214,355	5.3	409,850	0.8
25 はん用機械	34,459,595	3.8	19,806,096	2.2	14,653,499	74.0
26 生産機械	67,809,214	7.6	72,935,006	7.9	▲ 5,125,792	▲ 7.0
27 業務機械	28,833,197	3.2	35,223,043	3.8	▲ 6,389,846	▲ 18.1
28 電子部品	21,514,313	2.4	24,173,551	2.6	▲ 2,659,238	▲ 11.0
29 電気機械	96,125,092	10.7	100,802,617	10.9	▲ 4,677,525	▲ 4.6
30 情報機械	17,015,541	1.9	16,856,635	1.8	158,906	0.9
31 輸送機械	131,068,692	14.6	143,676,902	15.6	▲ 12,608,210	▲ 8.8
32 そ の 他	7,812,504	0.9	7,803,286	0.8	9,218	0.1



(2) 従業者規模別

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、大きく増加したのは100～199人規模（増減額353億円、増減率2.9%）で、大きく減少したのは300人以上規模（増減額▲1,384億円、増減率▲2.7%）でした。

表 1 2 規模別製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)				増減額(万円)	増減率(%)
	2019年		2018年			
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	896,642,151	100.0	921,111,818	100.0	▲ 24,469,667	▲ 2.7
4～9	10,905,431	1.2	11,006,893	1.2	▲ 101,462	▲ 0.9
10～19	24,002,180	2.7	24,316,465	2.6	▲ 314,285	▲ 1.3
20～29	28,563,124	3.2	29,476,712	3.2	▲ 913,588	▲ 3.1
30～99	127,202,758	14.2	138,736,557	15.1	▲ 11,533,799	▲ 8.3
100～199	126,471,956	14.1	122,937,588	13.3	3,534,368	2.9
200～299	81,089,715	9.0	82,386,030	8.9	▲ 1,296,315	▲ 1.6
300以上	498,406,987	55.6	512,251,573	55.6	▲ 13,844,586	▲ 2.7

(3) 市町別

市町別に製造品出荷額等をみると、7市町で増加し、18市町で減少しました。大きく増加したのは芳賀町（増減額819億円、増減率48.9%）で、大きく減少したのは小山市（増減額▲727億円、増減率▲7.4%）、上三川町（増減額▲708億円、増減率▲17.5%）でした。

表 1 3 市町別製造品出荷額等

市町名	製造品出荷額等(万円)				増減額(万円)	増減率(%)
	2019年		2018年			
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	896,642,151	100.0	921,111,818	100.0	▲ 24,469,667	▲ 2.7
市計	783,130,021	87.3	807,599,332	87.7	▲ 24,469,311	▲ 3.0
宇都宮市	218,826,495	24.4	221,408,653	24.0	▲ 2,582,158	▲ 1.2
足利市	38,763,158	4.3	39,893,005	4.3	▲ 1,129,847	▲ 2.8
栃木市	109,479,268	12.2	111,986,241	12.2	▲ 2,506,973	▲ 2.2
佐野市	40,786,741	4.5	41,628,234	4.5	▲ 841,493	▲ 2.0
鹿沼市	44,502,647	5.0	44,230,479	4.8	272,168	0.6
日光市	32,592,692	3.6	34,049,689	3.7	▲ 1,456,997	▲ 4.3
小山市	91,095,637	10.2	98,366,007	10.7	▲ 7,270,370	▲ 7.4
真岡市	58,759,829	6.6	62,249,205	6.8	▲ 3,489,376	▲ 5.6
大田原市	62,759,026	7.0	66,929,326	7.3	▲ 4,170,300	▲ 6.2
矢板市	5,249,613	0.6	6,188,003	0.7	▲ 938,390	▲ 15.2
那須塩原市	34,864,678	3.9	35,527,260	3.9	▲ 662,582	▲ 1.9
さくら市	22,779,171	2.5	21,937,534	2.4	841,637	3.8
那須烏山市	6,364,102	0.7	6,541,753	0.7	▲ 177,651	▲ 2.7
下野市	16,306,964	1.8	16,663,943	1.8	▲ 356,979	▲ 2.1
町計	113,512,130	12.7	113,512,486	12.3	▲ 356	0.0
上三川町	33,322,455	3.7	40,400,355	4.4	▲ 7,077,900	▲ 17.5
益子町	1,787,188	0.2	2,126,385	0.2	▲ 339,197	▲ 16.0
茂木町	664,312	0.1	686,686	0.1	▲ 22,374	▲ 3.3
市貝町	13,703,709	1.5	13,742,143	1.5	▲ 38,434	▲ 0.3
芳賀町	24,944,478	2.8	16,752,942	1.8	8,191,536	48.9
壬生町	10,493,501	1.2	11,607,279	1.3	▲ 1,113,778	▲ 9.6
野木町	13,942,400	1.6	13,917,797	1.5	24,603	0.2
塩谷町	3,230,850	0.4	2,988,677	0.3	242,173	8.1
高根沢町	1,779,196	0.2	1,641,457	0.2	137,739	8.4
那須町	4,351,807	0.5	4,238,238	0.5	113,569	2.7
那珂川町	5,292,234	0.6	5,410,527	0.6	▲ 118,293	▲ 2.2

4 付加価値額

付加価値額は1,461億円減少し、2兆9,438億円でした。増減率は対前年比▲4.7%でした。

表1-4 付加価値額の推移

調査年	付加価値額 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2014年	26,506	100.0	557	2.1
2015年	29,468	111.2	2,962	11.2
2016年	29,530	111.4	62	0.2
2017年	31,008	117.0	1,478	5.0
2018年	30,899	116.6	▲109	▲0.4
2019年	29,438	111.1	▲1,461	▲4.7

指数：2014年=100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

2 付加価値額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

3 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

4 2015年の付加価値額には、個人経営調査票による調査分は含まれません。

(1) 産業別

産業別に付加価値額をみると、5産業で増加し、19産業で減少しました。大きく増加したのは、はん用機械（増減額430億円、増減率81.3%）、ゴム（増減額86億円、増減率12.6%）でした。大きく減少したのは、電気機械（増減額▲557億円、増減率▲11.2%）、生産機械（増減額▲334億円、増減率▲12.8%）でした。

産業別構成比をみると、電気機械が15.0%で最も構成比が高く、次いで輸送機械（11.6%）、食料品（8.7%）、化学（8.1%）、生産機械（7.7%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

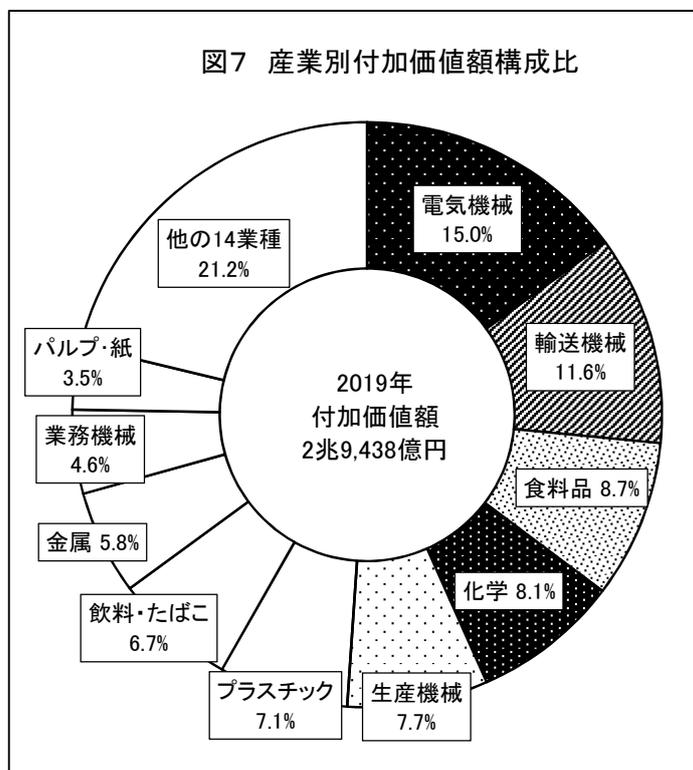
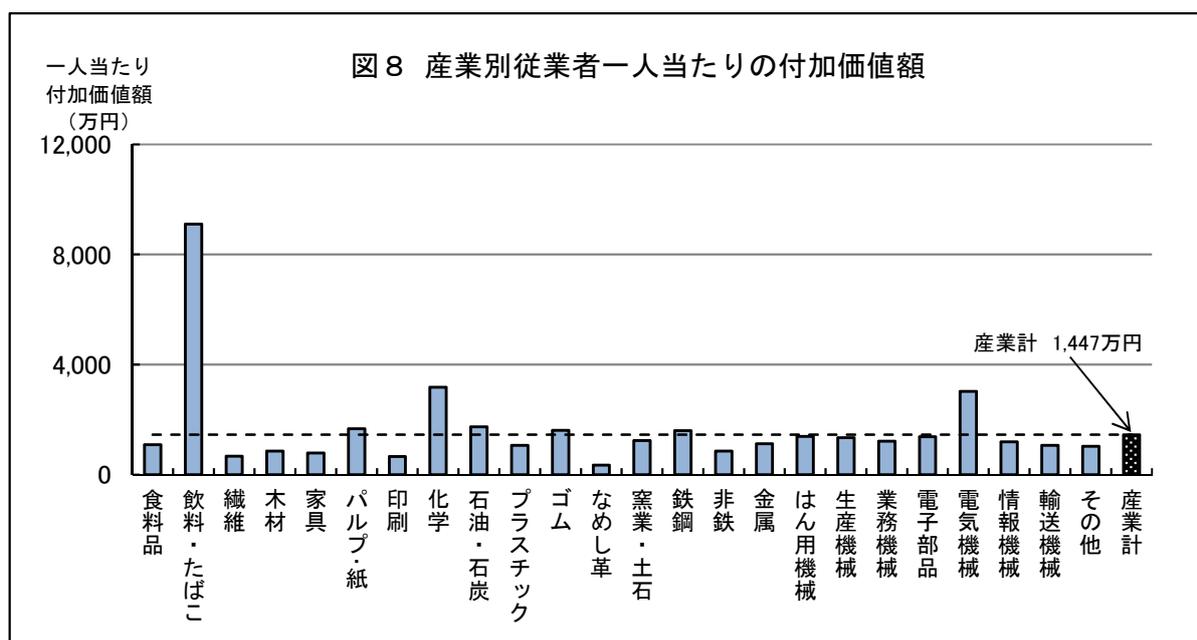


表 1 5 産業別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県 計	294,381,050	100.0	308,990,838	100.0	▲ 14,609,788	▲ 4.7
09 食 料 品	25,696,978	8.7	25,179,685	8.1	517,293	2.1
10 飲料・たばこ	19,736,490	6.7	21,399,618	6.9	▲ 1,663,128	▲ 7.8
11 織 維	2,264,052	0.8	2,367,857	0.8	▲ 103,805	▲ 4.4
12 木 材	2,578,442	0.9	2,455,333	0.8	123,109	5.0
13 家 具	1,511,110	0.5	1,513,789	0.5	▲ 2,679	▲ 0.2
14 パルプ・紙	10,355,031	3.5	10,424,917	3.4	▲ 69,886	▲ 0.7
15 印 刷	2,186,669	0.7	2,341,532	0.8	▲ 154,863	▲ 6.6
16 化 学	23,756,544	8.1	25,024,126	8.1	▲ 1,267,582	▲ 5.1
17 石油・石炭	832,129	0.3	689,113	0.2	143,016	20.8
18 プラスチック	20,945,703	7.1	21,841,780	7.1	▲ 896,077	▲ 4.1
19 ゴ ム	7,715,782	2.6	6,851,716	2.2	864,066	12.6
20 なめし革	61,062	0.0	90,319	0.0	▲ 29,257	▲ 32.4
21 窯業・土石	6,931,850	2.4	7,069,547	2.3	▲ 137,697	▲ 1.9
22 鉄 鋼	6,012,928	2.0	6,270,669	2.0	▲ 257,741	▲ 4.1
23 非 鉄	6,093,979	2.1	8,254,926	2.7	▲ 2,160,947	▲ 26.2
24 金 属	16,951,893	5.8	17,647,018	5.7	▲ 695,125	▲ 3.9
25 はん用機械	9,580,378	3.3	5,283,748	1.7	4,296,630	81.3
26 生産機械	22,745,328	7.7	26,089,989	8.4	▲ 3,344,661	▲ 12.8
27 業務機械	13,611,116	4.6	15,161,166	4.9	▲ 1,550,050	▲ 10.2
28 電子部品	8,563,974	2.9	8,607,061	2.8	▲ 43,087	▲ 0.5
29 電気機械	44,082,481	15.0	49,657,472	16.1	▲ 5,574,991	▲ 11.2
30 情報機械	4,405,129	1.5	5,125,603	1.7	▲ 720,474	▲ 14.1
31 輸送機械	34,082,185	11.6	35,846,442	11.6	▲ 1,764,257	▲ 4.9
32 そ の 他	3,679,817	1.3	3,797,412	1.2	▲ 117,595	▲ 3.1



(2) 市町別

市町別に付加価値額をみると、8市町で増加し、17市町で減少しました。大きく増加したのは鹿沼市（増減額135億円、増減率7.8%）で、大きく減少したのは大田原市（増減額▲392億円、増減率▲15.3%）でした。

表16 市町別付加価値額

市町名	付加価値額(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	294,381,050	100.0	308,990,838	100.0	▲ 14,609,788	▲ 4.7
市計	258,174,004	87.7	271,928,948	88.0	▲ 13,754,944	▲ 5.1
宇都宮市	61,448,350	20.9	64,651,882	20.9	▲ 3,203,532	▲ 5.0
足利市	13,596,404	4.6	14,045,193	4.5	▲ 448,789	▲ 3.2
栃木市	48,575,382	16.5	49,727,415	16.1	▲ 1,152,033	▲ 2.3
佐野市	16,207,275	5.5	15,975,896	5.2	231,379	1.4
鹿沼市	18,566,700	6.3	17,220,822	5.6	1,345,878	7.8
日光市	7,592,761	2.6	7,915,219	2.6	▲ 322,458	▲ 4.1
小山市	26,225,502	8.9	28,115,694	9.1	▲ 1,890,192	▲ 6.7
真岡市	12,773,864	4.3	15,737,978	5.1	▲ 2,964,114	▲ 18.8
大田原市	21,675,260	7.4	25,591,826	8.3	▲ 3,916,566	▲ 15.3
矢板市	1,882,920	0.6	1,901,255	0.6	▲ 18,335	▲ 1.0
那須塩原市	14,182,690	4.8	16,049,299	5.2	▲ 1,866,609	▲ 11.6
さくら市	6,549,186	2.2	6,408,918	2.1	140,268	2.2
那須烏山市	2,735,550	0.9	2,797,195	0.9	▲ 61,645	▲ 2.2
下野市	6,162,160	2.1	5,790,356	1.9	371,804	6.4
町計	36,207,046	12.3	37,061,890	12.0	▲ 854,844	▲ 2.3
上三川町	5,547,524	1.9	6,224,186	2.0	▲ 676,662	▲ 10.9
益子町	1,136,133	0.4	1,274,696	0.4	▲ 138,563	▲ 10.9
茂木町	223,436	0.1	256,417	0.1	▲ 32,981	▲ 12.9
市貝町	5,964,769	2.0	5,987,620	1.9	▲ 22,851	▲ 0.4
芳賀町	8,460,004	2.9	7,671,895	2.5	788,109	10.3
壬生町	1,913,334	0.6	3,153,719	1.0	▲ 1,240,385	▲ 39.3
野木町	6,331,166	2.2	6,369,499	2.1	▲ 38,333	▲ 0.6
塩谷町	1,151,648	0.4	1,006,192	0.3	145,456	14.5
高根沢町	929,777	0.3	701,362	0.2	228,415	32.6
那須町	1,929,632	0.7	1,702,955	0.6	226,677	13.3
那珂川町	2,619,623	0.9	2,713,349	0.9	▲ 93,726	▲ 3.5

5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は793億円増加し、3,709億円でした。増減率は対前年比27.2%でした。

表 1 7 有形固定資産投資総額の推移

調査年	有形固定資産投資総額(億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2014年	2,388	100.0	136	6.0
2015年	2,448	102.5	60	2.5
2016年	3,666	153.5	1,218	49.8
2017年	3,204	134.2	▲ 462	▲ 12.6
2018年	2,916	122.1	▲ 288	▲ 9.0
2019年	3,709	155.3	793	27.2

指数：2014年＝100

- 注 1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。
 2 有形固定資産投資総額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。
 3 2015年の有形固定資産投資総額には、個人経営調査票による調査分は含まれません。

(1) 産業別

産業別に有形固定資産投資総額をみると、14産業で増加し、7産業で減少しました。大きく増加したのは、化学（増減額410億円、増減率300.6%）、非鉄（増減額177億円、増減率112.7%）でした。大きく減少したのは、プラスチック（増減額▲73億円、増減率▲22.9%）、生産機械（増減額▲47億円、増減率▲19.9%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.0%と最も構成比が高く、次いで化学(14.7%)、非鉄(9.0%)、電気機械(6.8%)、プラスチック(6.6%)となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

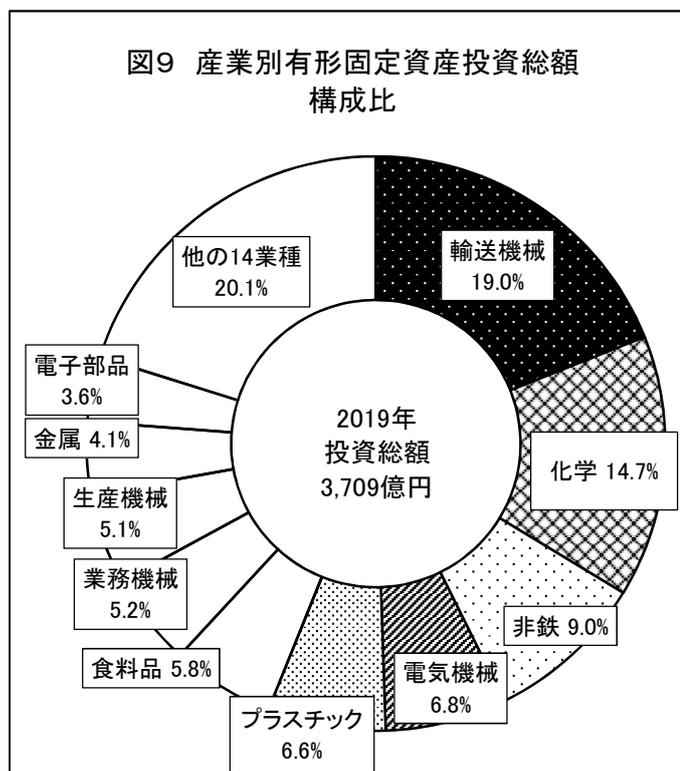


表 1 8 産業別有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県 計	37,085,437	100.0	29,159,690	100.0	7,925,747	27.2
09 食 料 品	2,134,440	5.8	1,870,731	6.4	263,709	14.1
10 飲 料・たばこ	525,881	1.4	743,561	2.5	▲ 217,680	▲ 29.3
11 織 維	98,012	0.3	171,426	0.6	▲ 73,414	▲ 42.8
12 木 材	140,183	0.4	104,637	0.4	35,546	34.0
13 家 具	X	X	134,773	0.5	X	X
14 パ ル プ・紙	1,070,169	2.9	1,299,294	4.5	▲ 229,125	▲ 17.6
15 印 刷	311,959	0.8	307,048	1.1	4,911	1.6
16 化 学	5,465,817	14.7	1,364,566	4.7	4,101,251	300.6
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	2,455,265	6.6	3,185,544	10.9	▲ 730,279	▲ 22.9
19 ゴ ム	1,148,585	3.1	998,860	3.4	149,725	15.0
20 な め し 革	-	-	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	1,123,053	3.0	670,146	2.3	452,907	67.6
22 鉄 鋼	940,246	2.5	951,885	3.3	▲ 11,639	▲ 1.2
23 非 鉄	3,331,587	9.0	1,566,039	5.4	1,765,548	112.7
24 金 属	1,511,104	4.1	1,353,479	4.6	157,625	11.6
25 は ん 用 機 械	1,072,671	2.9	547,282	1.9	525,389	96.0
26 生 産 機 械	1,898,076	5.1	2,368,921	8.1	▲ 470,845	▲ 19.9
27 業 務 機 械	1,932,517	5.2	1,687,147	5.8	245,370	14.5
28 電 子 部 品	1,350,610	3.6	757,042	2.6	593,568	78.4
29 電 気 機 械	2,511,932	6.8	2,597,856	8.9	▲ 85,924	▲ 3.3
30 情 報 機 械	673,564	1.8	381,127	1.3	292,437	76.7
31 輸 送 機 械	7,030,125	19.0	5,891,105	20.2	1,139,020	19.3
32 そ の 他	249,270	0.7	173,687	0.6	75,583	43.5

(2) 市町別

市町別に有形固定資産投資総額をみると、17市町で増加し、8市町で減少しました。大きく増加したのは大田原市（増減額419億円、増減率307.9%）で、大きく減少したのは壬生町（増減額▲69億円、増減率▲35.5%）でした。

表19 市町別有形固定資産投資総額

市町名	有形固定資産投資総額(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	37,085,437	100.0	29,159,690	100.0	7,925,747	27.2
市計	30,337,828	81.8	23,244,192	79.7	7,093,636	30.5
宇都宮市	5,618,269	15.1	4,908,710	16.8	709,559	14.5
足利市	1,501,742	4.0	1,591,717	5.5	▲ 89,975	▲ 5.7
栃木市	2,737,870	7.4	2,704,450	9.3	33,420	1.2
佐野市	1,733,613	4.7	1,705,726	5.8	27,887	1.6
鹿沼市	1,978,531	5.3	1,642,739	5.6	335,792	20.4
日光市	788,085	2.1	642,648	2.2	145,437	22.6
小山市	3,301,859	8.9	2,559,758	8.8	742,101	29.0
真岡市	3,736,636	10.1	2,945,145	10.1	791,491	26.9
大田原市	5,554,667	15.0	1,361,873	4.7	4,192,794	307.9
矢板市	152,418	0.4	188,449	0.6	▲ 36,031	▲ 19.1
那須塩原市	1,734,974	4.7	1,496,405	5.1	238,569	15.9
さくら市	767,682	2.1	618,882	2.1	148,800	24.0
那須烏山市	180,619	0.5	147,584	0.5	33,035	22.4
下野市	550,863	1.5	730,106	2.5	▲ 179,243	▲ 24.6
町計	6,747,609	18.2	5,915,498	20.3	832,111	14.1
上三川町	3,300,814	8.9	1,805,727	6.2	1,495,087	82.8
益子町	26,616	0.1	34,398	0.1	▲ 7,782	▲ 22.6
茂木町	9,845	0.0	9,301	0.0	544	5.8
市貝町	525,958	1.4	789,829	2.7	▲ 263,871	▲ 33.4
芳賀町	469,458	1.3	462,434	1.6	7,024	1.5
壬生町	1,260,251	3.4	1,953,801	6.7	▲ 693,550	▲ 35.5
野木町	809,136	2.2	498,296	1.7	310,840	62.4
塩谷町	21,974	0.1	24,445	0.1	▲ 2,471	▲ 10.1
高根沢町	103,612	0.3	59,892	0.2	43,720	73.0
那須町	118,531	0.3	104,827	0.4	13,704	13.1
那珂川町	101,414	0.3	172,548	0.6	▲ 71,134	▲ 41.2

6 現金給与総額

現金給与総額は61億円減少し、9,487億円でした。

表20 現金給与総額の推移

調査年	現金給与総額 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2014年	8,608	100.0	▲ 30	▲ 0.3
2015年	9,164	106.5	556	6.5
2016年	9,163	106.4	▲ 1	0.0
2017年	9,423	109.5	260	2.8
2018年	9,548	110.9	125	1.3
2019年	9,487	110.2	▲ 61	▲ 0.6

指数：2014年＝100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 現金給与総額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

(1) 産業別

産業別に現金給与総額をみると、14産業で増加し10産業で減少しました。大きく増加したのは、はん用機械（増減額147億円、増減率60.8%）で、大きく減少したのは、輸送機械（増減額▲127億円、増減率▲6.9%）、生産機械（増減額101億円、増減率▲9.5%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が17.9%と最も構成比が高く、次いで生産機械(10.1%)、プラスチック(9.0%)、電気機械(8.1%)、食料品(8.0%)となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

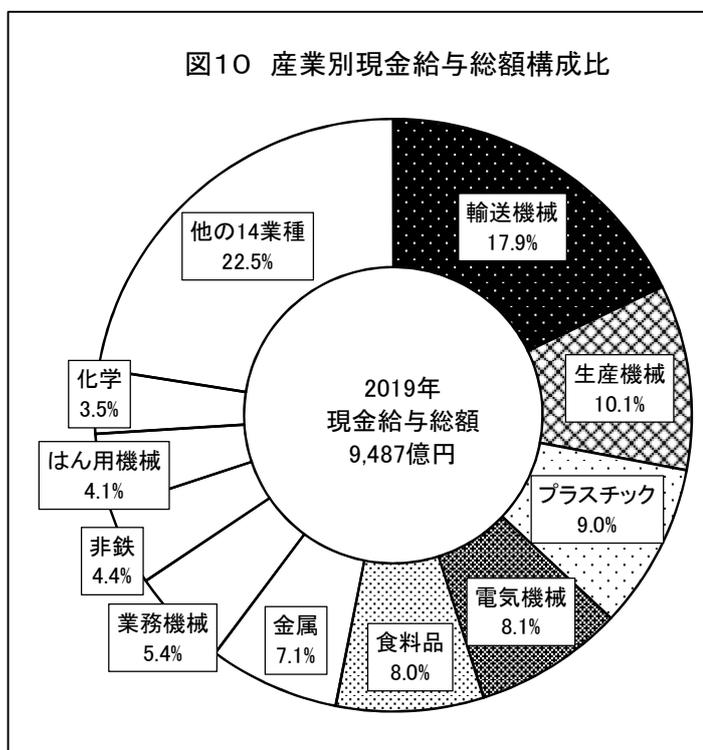


表 2 1 産業別現金給与総額

産業中分類	現金給与総額(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	94,867,736	100.0	95,479,254	100.0	▲ 611,518	▲ 0.6
09 食料品	7,576,917	8.0	7,704,458	8.1	▲ 127,541	▲ 1.7
10 飲料・たばこ	1,036,293	1.1	990,945	1.0	45,348	4.6
11 繊維	1,035,348	1.1	1,048,604	1.1	▲ 13,256	▲ 1.3
12 木材	1,133,226	1.2	1,092,219	1.1	41,007	3.8
13 家具	768,895	0.8	799,111	0.8	▲ 30,216	▲ 3.8
14 パルプ・紙	2,855,816	3.0	2,736,744	2.9	119,072	4.4
15 印刷	1,151,372	1.2	1,132,086	1.2	19,286	1.7
16 化学	3,332,217	3.5	3,188,681	3.3	143,536	4.5
17 石油・石炭	212,230	0.2	205,386	0.2	6,844	3.3
18 プラスチック	8,570,789	9.0	8,560,924	9.0	9,865	0.1
19 ゴム	2,171,657	2.3	2,275,757	2.4	▲ 104,100	▲ 4.6
20 なめし革	47,914	0.1	52,615	0.1	▲ 4,701	▲ 8.9
21 窯業・土石	2,494,217	2.6	2,370,830	2.5	123,387	5.2
22 鉄鋼	1,951,766	2.1	1,878,568	2.0	73,198	3.9
23 非鉄	4,127,673	4.4	3,964,631	4.2	163,042	4.1
24 金属	6,704,045	7.1	6,546,302	6.9	157,743	2.4
25 はん用機械	3,877,351	4.1	2,410,633	2.5	1,466,718	60.8
26 生産機械	9,595,603	10.1	10,603,317	11.1	▲ 1,007,714	▲ 9.5
27 業務機械	5,102,758	5.4	5,962,655	6.2	▲ 859,897	▲ 14.4
28 電子部品	3,193,851	3.4	3,365,830	3.5	▲ 171,979	▲ 5.1
29 電気機械	7,680,230	8.1	7,087,067	7.4	593,163	8.4
30 情報機械	1,949,982	2.1	1,967,003	2.1	▲ 17,021	▲ 0.9
31 輸送機械	16,954,797	17.9	18,220,366	19.1	▲ 1,265,569	▲ 6.9
32 その他	1,342,789	1.4	1,314,522	1.4	28,267	2.2

(2) 従業者規模別

従業者規模別に現金給与総額をみると、大きく増加したのは100～199人規模（増減額35億円、増減率2.6%）で、大きく減少したのは300人以上規模（増減額▲67億円、増減率▲1.5%）でした。

表 2 2 規模別現金給与総額

規模(人)	現金給与総額(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	94,867,736	100.0	95,479,254	100.0	▲ 611,518	▲ 0.6
4～9	2,406,404	2.5	2,487,784	2.6	▲ 81,380	▲ 3.3
10～19	4,588,311	4.8	4,622,540	4.8	▲ 34,229	▲ 0.7
20～29	5,106,536	5.4	5,061,809	5.3	44,727	0.9
30～99	16,813,006	17.7	16,989,163	17.8	▲ 176,157	▲ 1.0
100～199	13,611,494	14.3	13,262,775	13.9	348,719	2.6
200～299	9,765,887	10.3	9,812,837	10.3	▲ 46,950	▲ 0.5
300以上	42,576,098	44.9	43,242,346	45.3	▲ 666,248	▲ 1.5

(3) 市町別

市町別に現金給与総額をみると、12市町で増加し、13市町で減少しました。大きく増加したのは大田原市（増減額24億円、増減率3.6%）、宇都宮市（増減額23億円、増減率1.4%）で、大きく減少したのは芳賀町（増減額▲82億円、増減率▲24.6%）でした。

表2-3 市町別現金給与総額

市町名	現金給与総額(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	94,867,736	100.0	95,479,254	100.0	▲ 611,518	▲ 0.6
市計	80,991,162	85.4	80,720,530	84.5	270,632	0.3
宇都宮市	16,663,897	17.6	16,434,713	17.2	229,184	1.4
足利市	6,226,186	6.6	6,486,227	6.8	▲ 260,041	▲ 4.0
栃木市	8,512,596	9.0	8,538,290	8.9	▲ 25,694	▲ 0.3
佐野市	5,833,681	6.1	5,770,798	6.0	62,883	1.1
鹿沼市	6,188,001	6.5	6,165,880	6.5	22,121	0.4
日光市	3,013,242	3.2	2,998,715	3.1	14,527	0.5
小山市	10,056,228	10.6	9,943,586	10.4	112,642	1.1
真岡市	6,655,837	7.0	6,735,913	7.1	▲ 80,076	▲ 1.2
大田原市	6,852,389	7.2	6,611,193	6.9	241,196	3.6
矢板市	767,872	0.8	770,069	0.8	▲ 2,197	▲ 0.3
那須塩原市	4,619,681	4.9	4,668,665	4.9	▲ 48,984	▲ 1.0
さくら市	2,274,615	2.4	2,238,035	2.3	36,580	1.6
那須烏山市	1,201,827	1.3	1,232,077	1.3	▲ 30,250	▲ 2.5
下野市	2,125,110	2.2	2,126,369	2.2	▲ 1,259	▲ 0.1
町計	13,876,574	14.6	14,758,724	15.5	▲ 882,150	▲ 6.0
上三川町	3,686,621	3.9	3,886,090	4.1	▲ 199,469	▲ 5.1
益子町	245,977	0.3	265,576	0.3	▲ 19,599	▲ 7.4
茂木町	144,065	0.2	137,839	0.1	6,226	4.5
市貝町	1,570,467	1.7	1,429,741	1.5	140,726	9.8
芳賀町	2,509,454	2.6	3,326,310	3.5	▲ 816,856	▲ 24.6
壬生町	1,657,352	1.7	1,651,453	1.7	5,899	0.4
野木町	1,584,606	1.7	1,586,820	1.7	▲ 2,214	▲ 0.1
塩谷町	415,261	0.4	415,197	0.4	64	0.0
高根沢町	819,404	0.9	772,507	0.8	46,897	6.1
那須町	544,784	0.6	552,190	0.6	▲ 7,406	▲ 1.3
那珂川町	698,583	0.7	735,001	0.8	▲ 36,418	▲ 5.0

7 在庫総額（従業者30人以上の事業所）

在庫総額は580億円増加し、9,909億円でした。

表 2 4 在庫総額の推移

調査年	在庫総額(億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
2014年	7,660	100.0	▲ 193	▲ 2.5
2015年	7,803	101.9	143	1.9
2016年	8,533	111.4	730	9.4
2017年	8,940	116.7	407	4.8
2018年	9,329	121.8	389	4.4
2019年	9,909	129.4	580	6.2

指数：2014年＝100

注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

2 在庫総額は、それぞれの調査年における年末の数値です。

(1) 産業別

産業別に在庫総額をみると、19産業で増加し、3産業で減少しました。大きく増加したのは、電気機械（増減額93億円、増減率9.0%）、はん用機械（増減額88億円、増減率41.9%）でした。大きく減少したのは、鉄鋼（増減額▲21億円、増減率▲8.0%）、パルプ・紙（増減額▲21億円、増減率▲9.2%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が15.9%と最も構成比が高く、次いで化学（12.8%）、電気機械（11.4%）、生産機械（9.1%）、非鉄（7.3%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

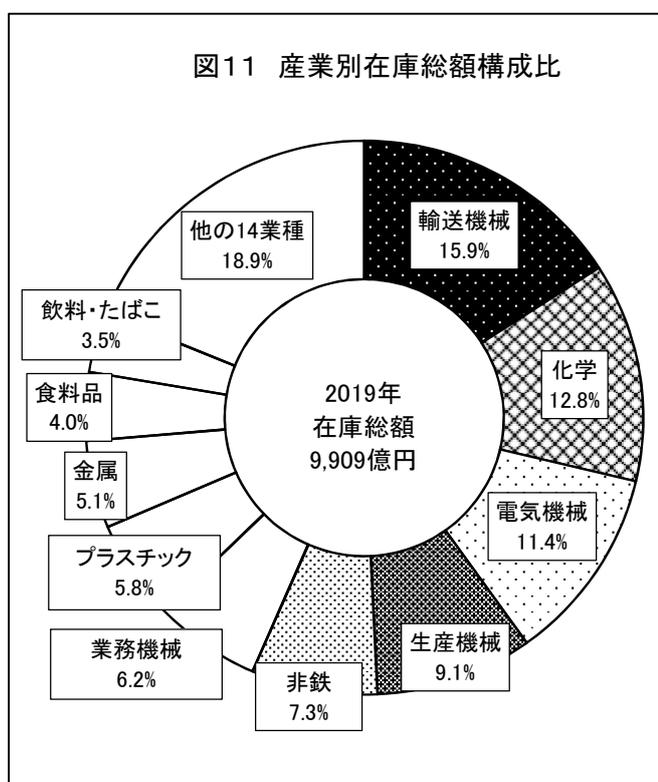


表 2 5 産業別在庫総額

産業中分類	在庫総額(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県 計	99,090,939	100.0	93,286,989	100.0	5,803,950	6.2
09 食 料 品	3,957,748	4.0	3,870,320	4.1	87,428	2.3
10 飲料・たばこ	3,461,351	3.5	3,394,311	3.6	67,040	2.0
11 織 維	538,954	0.5	513,025	0.5	25,929	5.1
12 木 材	985,055	1.0	615,663	0.7	369,392	60.0
13 家 具	285,975	0.3	284,588	0.3	1,387	0.5
14 パルプ・紙	2,049,206	2.1	2,255,739	2.4	▲ 206,533	▲ 9.2
15 印 刷	237,736	0.2	219,299	0.2	18,437	8.4
16 化 学	12,677,394	12.8	11,920,775	12.8	756,619	6.3
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	5,727,366	5.8	5,587,155	6.0	140,211	2.5
19 ゴ ム	1,358,719	1.4	886,619	1.0	472,100	53.2
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,146,598	1.2	1,024,517	1.1	122,081	11.9
22 鉄 鋼	2,391,590	2.4	2,599,503	2.8	▲ 207,913	▲ 8.0
23 非 鉄	7,246,963	7.3	6,600,526	7.1	646,437	9.8
24 金 属	5,063,166	5.1	4,784,336	5.1	278,830	5.8
25 はん用機械	2,977,742	3.0	2,097,900	2.2	879,842	41.9
26 生産機械	9,052,459	9.1	8,810,822	9.4	241,637	2.7
27 業務機械	6,147,636	6.2	5,876,852	6.3	270,784	4.6
28 電子部品	2,881,379	2.9	2,783,061	3.0	98,318	3.5
29 電気機械	11,319,125	11.4	10,386,442	11.1	932,683	9.0
30 情報機械	2,960,364	3.0	2,785,225	3.0	175,139	6.3
31 輸送機械	15,748,392	15.9	14,984,699	16.1	763,693	5.1
32 そ の 他	808,328	0.8	865,511	0.9	▲ 57,183	▲ 6.6

8 工業用地面積（従業者30人以上の事業所）

工業用地面積は34万㎡増加し、4,561万㎡でした。

表26 工業用地面積の推移

調査年	工業用地(万㎡)	指数	対前回	
			増減面積(万㎡)	増減率(%)
2014年	4,145	100.0	▲ 58	▲ 1.4
2016年	4,256	102.7	111	2.7
2017年	4,562	110.1	306	7.2
2018年	4,596	110.9	34	0.7
2019年	4,527	109.2	▲ 69	▲ 1.5
2020年	4,561	110.0	34	0.7

指数：2014年＝100

- 注1 2016年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。
 注2 工業用地面積について、2014年は12月31日現在、2016年以降は6月1日現在の数値です。
 注3 増減率は㎡単位で計算しています。

(1) 産業別

産業別に工業用地面積をみると、11産業で増加し、10産業で減少しました。大きく増加したのは、はん用機械（増減面積56万㎡、増減率49.9%）、金属（増減面積17万㎡、増減率5.6%）で、大きく減少したのは、業務機械（増減面積▲31万㎡、増減率▲20.7%）、非鉄（増減面積▲16万㎡、増減率▲5.8%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.2%と最も構成比が高く、次いでプラスチック（9.3%）、電気機械（8.3%）、窯業・土石（8.3%）、金属（7.1%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

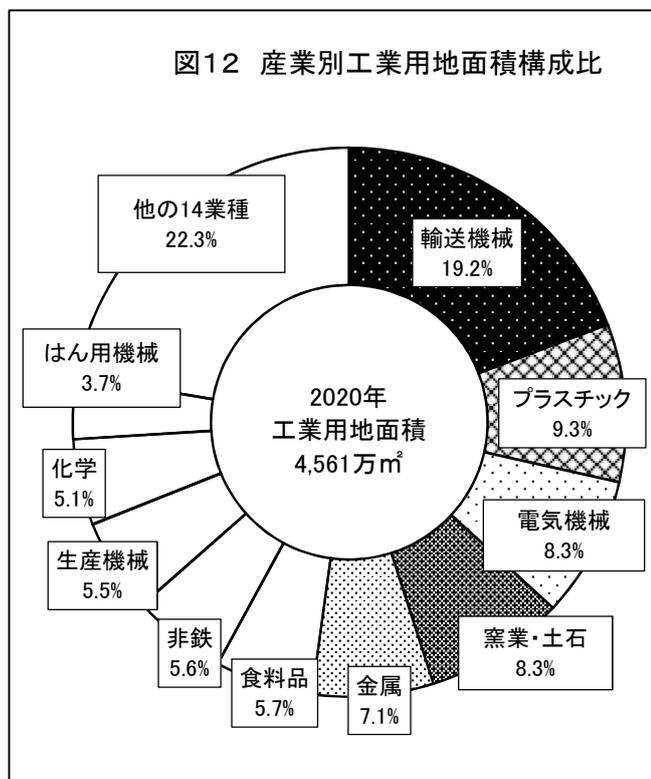


表 2 7 産業別工業用地面積

産業中分類	工業用地面積(㎡)					
	2020年		2019年		増減面積(㎡)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県 計	45,608,280	100.0	45,271,544	100.0	336,736	0.7
09 食 料 品	2,611,840	5.7	2,669,973	5.9	▲ 58,133	▲ 2.2
10 飲料・たばこ	1,380,860	3.0	1,366,872	3.0	13,988	1.0
11 織 維	442,912	1.0	462,755	1.0	▲ 19,843	▲ 4.3
12 木 材	724,545	1.6	780,635	1.7	▲ 56,090	▲ 7.2
13 家 具	244,416	0.5	244,416	0.5	0	0.0
14 パルプ・紙	1,329,362	2.9	1,296,045	2.9	33,317	2.6
15 印 刷	245,179	0.5	237,785	0.5	7,394	3.1
16 化 学	2,316,099	5.1	2,176,650	4.8	139,449	6.4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	4,237,716	9.3	4,175,842	9.2	61,874	1.5
19 ゴ ム	1,270,411	2.8	1,202,149	2.7	68,262	5.7
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,771,364	8.3	3,683,599	8.1	87,765	2.4
22 鉄 鋼	1,468,383	3.2	1,425,815	3.1	42,568	3.0
23 非 鉄	2,531,348	5.6	2,688,473	5.9	▲ 157,125	▲ 5.8
24 金 属	3,222,004	7.1	3,049,773	6.7	172,231	5.6
25 はん用機械	1,676,324	3.7	1,118,600	2.5	557,724	49.9
26 生産機械	2,506,777	5.5	2,635,686	5.8	▲ 128,909	▲ 4.9
27 業務機械	1,205,717	2.6	1,519,905	3.4	▲ 314,188	▲ 20.7
28 電子部品	1,023,931	2.2	1,137,102	2.5	▲ 113,171	▲ 10.0
29 電気機械	3,791,397	8.3	3,651,487	8.1	139,910	3.8
30 情報機械	478,300	1.0	487,685	1.1	▲ 9,385	▲ 1.9
31 輸送機械	8,767,537	19.2	8,857,020	19.6	▲ 89,483	▲ 1.0
32 そ の 他	273,387	0.6	281,326	0.6	▲ 7,939	▲ 2.8

(2) 市町別

市町別に工業用地面積をみると、11市町が増加し、12市町で減少しました。大きく増加したのは真岡市（増減面積16万㎡、増減率4.3%）でした。大きく減少したのは大田原市（増減面積▲7万㎡、増減率▲2.2%）でした。

表28 市町別工業用地面積

市町名	工業用地面積(㎡)					
	2020年		2019年		増減面積(㎡)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	45,608,280	100.0	45,271,544	100.0	336,736	0.7
市計	38,083,754	83.5	37,767,699	83.4	316,055	0.8
宇都宮市	5,525,379	12.1	5,409,288	11.9	116,091	2.1
足利市	2,175,474	4.8	2,192,530	4.8	▲ 17,056	▲ 0.8
栃木市	5,890,221	12.9	5,902,547	13.0	▲ 12,326	▲ 0.2
佐野市	4,254,061	9.3	4,211,460	9.3	42,601	1.0
鹿沼市	2,768,739	6.1	2,823,116	6.2	▲ 54,377	▲ 1.9
日光市	1,660,721	3.6	1,654,797	3.7	5,924	0.4
小山市	3,803,639	8.3	3,726,159	8.2	77,480	2.1
真岡市	3,758,280	8.2	3,602,726	8.0	155,554	4.3
大田原市	3,107,570	6.8	3,176,177	7.0	▲ 68,607	▲ 2.2
矢板市	339,512	0.7	318,446	0.7	21,066	6.6
那須塩原市	2,185,429	4.8	2,129,076	4.7	56,353	2.6
さくら市	1,091,854	2.4	1,090,438	2.4	1,416	0.1
那須烏山市	514,954	1.1	525,329	1.2	▲ 10,375	▲ 2.0
下野市	1,007,921	2.2	1,005,610	2.2	2,311	0.2
町計	7,524,526	16.5	7,503,845	16.6	20,681	0.3
上三川町	3,321,806	7.3	3,316,309	7.3	5,497	0.2
益子町	75,069	0.2	138,270	0.3	▲ 63,201	▲ 45.7
茂木町	54,179	0.1	55,199	0.1	▲ 1,020	▲ 1.8
市貝町	396,932	0.9	396,932	0.9	0	0.0
芳賀町	784,560	1.7	805,347	1.8	▲ 20,787	▲ 2.6
壬生町	714,329	1.6	734,750	1.6	▲ 20,421	▲ 2.8
野木町	903,690	2.0	766,421	1.7	137,269	17.9
塩谷町	261,622	0.6	271,177	0.6	▲ 9,555	▲ 3.5
高根沢町	226,309	0.5	226,309	0.5	0	0.0
那須町	392,262	0.9	396,503	0.9	▲ 4,241	▲ 1.1
那珂川町	393,768	0.9	396,628	0.9	▲ 2,860	▲ 0.7

9 工業用水量（従業者30人以上の事業所）

1日あたりの工業用水量は1,362^m増加し、403,432^mでした。

表2-9 工業用水量の推移

調査年	工業用水量 (^m)	指数	対前回		(参考) 回収水を含む工 業用水量(^m)
			増減量(^m)	増減率(%)	
2014年	393,306	100.0	▲ 59,054	▲ 13.1	1,142,856
2015年	404,826	102.9	11,520	2.9	1,133,520
2016年	399,807	101.7	▲ 5,019	▲ 1.2	—
2017年	402,220	102.3	2,413	0.6	—
2018年	402,070	102.2	▲ 150	0.0	—
2019年	403,432	102.6	1,362	0.3	—

指数：2014年=100

- 注1 2015年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。
 2 工業用水量は、事業所が使用した工業用水の一日当たりの水量です。
 3 回収水については、2016年以降、調査を実施していません。

(1) 産業別

産業別に工業用水量をみると、11産業が増加し、11産業で減少しました。大きく増加したのは、パルプ・紙（増減量4,417^m、増減率7.5%）で、大きく減少したのは、木材（増減量▲2,753^m、増減率▲90.0%）でした。

産業別構成比をみると、非鉄が20.7%と最も構成比が高く、次いでパルプ・紙（15.7%）、食料品（13.7%）となっており、上位3産業で全体の5割以上を占めました。

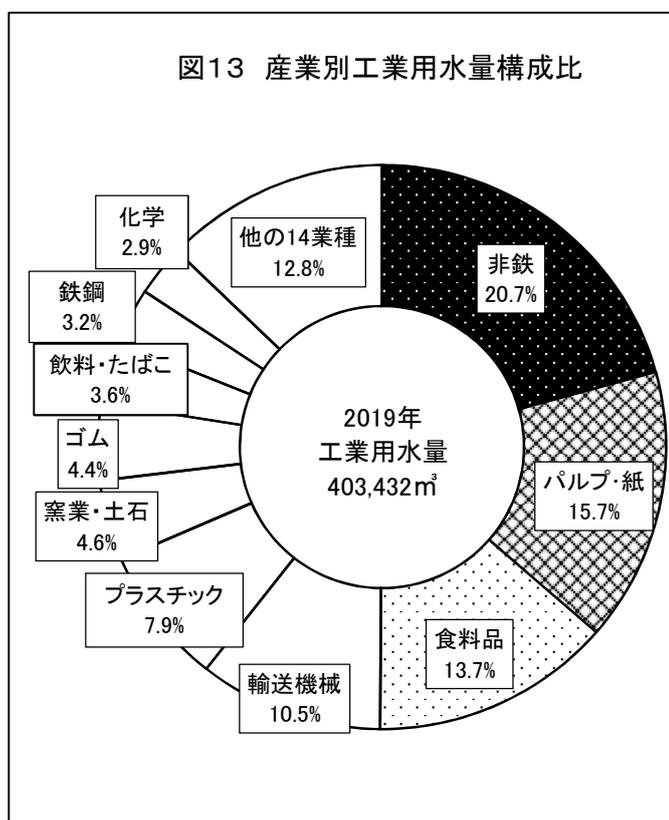


表30 産業別工業用水量

産業中分類	1日当たりの工業用水量(m ³)					
	2019年		2018年		増減量(m ³)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	403,432	100.0	402,070	100.0	1,362	0.3
09 食料品	55,294	13.7	56,672	14.1	▲ 1,378	▲ 2.4
10 飲料・たばこ	14,348	3.6	16,045	4.0	▲ 1,697	▲ 10.6
11 繊維	2,916	0.7	2,745	0.7	171	6.2
12 木材	306	0.1	3,059	0.8	▲ 2,753	▲ 90.0
13 家具	531	0.1	533	0.1	▲ 2	▲ 0.4
14 パルプ・紙	63,448	15.7	59,031	14.7	4,417	7.5
15 印刷	703	0.2	779	0.2	▲ 76	▲ 9.8
16 化学	11,827	2.9	10,194	2.5	1,633	16.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	31,994	7.9	32,701	8.1	▲ 707	▲ 2.2
19 ゴム	17,605	4.4	17,540	4.4	65	0.4
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	18,456	4.6	18,746	4.7	▲ 290	▲ 1.5
22 鉄鋼	12,928	3.2	12,812	3.2	116	0.9
23 非鉄	83,441	20.7	81,131	20.2	2,310	2.8
24 金属	10,581	2.6	11,161	2.8	▲ 580	▲ 5.2
25 はん用機械	3,261	0.8	1,663	0.4	1,598	96.1
26 生産機械	7,587	1.9	7,501	1.9	86	1.1
27 業務機械	3,836	1.0	5,655	1.4	▲ 1,819	▲ 32.2
28 電子部品	7,454	1.8	9,330	2.3	▲ 1,876	▲ 20.1
29 電気機械	7,192	1.8	7,179	1.8	13	0.2
30 情報機械	5,078	1.3	5,429	1.4	▲ 351	▲ 6.5
31 輸送機械	42,268	10.5	39,948	9.9	2,320	5.8
32 その他	1,576	0.4	1,459	0.4	117	8.0

(2) 水源別

水源別使用量をみると、井戸水、その他の淡水は増加し、公共水道は減少しました。

表31 水源別工業用水量

区分	1日当たりの工業用水量(m ³)					
	2019年		2018年		増減量(m ³)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
水源別使用量	403,432	100.0	402,070	100.0	1,362	0.3
公共水道	67,793	16.8	68,403	17.0	▲ 610	▲ 0.9
井戸水	246,811	61.2	245,904	61.2	907	0.4
その他の淡水	88,828	22.0	87,763	21.8	1,065	1.2

(3) 市町別

市町別に工業用水量をみると、8市町が増加し、16市町で減少しました。大きく増加したのは小山市（増減量7,351^m₃、増減率18.7%）で、大きく減少したのは那須塩原市（増減量▲3,009^m₃、増減率▲12.7%）でした。

表3-2 市町別工業用水量

市町名	1日当たりの工業用水量(^m ₃)					増減率(%)
	2019年		2018年		増減量(^m ₃)	
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	403,432	100.0	402,070	100.0	1,362	0.3
市計	366,777	90.9	363,774	90.5	3,003	0.8
宇都宮市	65,639	16.3	67,128	16.7	▲ 1,489	▲ 2.2
足利市	43,705	10.8	43,811	10.9	▲ 106	▲ 0.2
栃木市	24,401	6.0	23,741	5.9	660	2.8
佐野市	19,608	4.9	18,564	4.6	1,044	5.6
鹿沼市	10,045	2.5	10,743	2.7	▲ 698	▲ 6.5
日光市	66,734	16.5	65,024	16.2	1,710	2.6
小山市	46,603	11.6	39,252	9.8	7,351	18.7
真岡市	40,124	9.9	41,368	10.3	▲ 1,244	▲ 3.0
大田原市	10,461	2.6	10,458	2.6	3	0.0
矢板市	949	0.2	921	0.2	28	3.0
那須塩原市	20,643	5.1	23,652	5.9	▲ 3,009	▲ 12.7
さくら市	5,960	1.5	6,843	1.7	▲ 883	▲ 12.9
那須烏山市	551	0.1	584	0.1	▲ 33	▲ 5.7
下野市	11,354	2.8	11,685	2.9	▲ 331	▲ 2.8
町計	36,655	9.1	38,296	9.5	▲ 1,641	▲ 4.3
上三川町	20,318	5.0	20,253	5.0	65	0.3
益子町	175	0.0	191	0.0	▲ 16	▲ 8.4
茂木町	157	0.0	157	0.0	0	0.0
市貝町	2,069	0.5	2,248	0.6	▲ 179	▲ 8.0
芳賀町	4,007	1.0	3,737	0.9	270	7.2
壬生町	3,782	0.9	5,115	1.3	▲ 1,333	▲ 26.1
野木町	2,105	0.5	2,109	0.5	▲ 4	▲ 0.2
塩谷町	879	0.2	1,209	0.3	▲ 330	▲ 27.3
高根沢町	361	0.1	422	0.1	▲ 61	▲ 14.5
那須町	315	0.1	346	0.1	▲ 31	▲ 9.0
那珂川町	2,487	0.6	2,509	0.6	▲ 22	▲ 0.9

10 工業団地

工業団地の事業所数は840事業所で、前回調査と比べ1.1%増加しました。
 工業団地の従業者数は90,532人で、前回調査と比べ0.2%増加しました。
 工業団地の製造品出荷額等は5兆2,740億円で、前回調査と比べ1.1%減少しました。

表3-3 工業団地の主要指標

項目	単位	調査年	項目値	対前回		工業団地の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	2020年	840	9	1.1	20.8
		2019年	831			
従業者数	人	2020年	90,532	191	0.2	44.5
		2019年	90,341			
製造品出荷額等	億円	2019年	52,740	▲ 596	▲ 1.1	58.8
		2018年	53,336			

注1 事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値です。

注2 製造品出荷額等については調査年1年間の数値です。

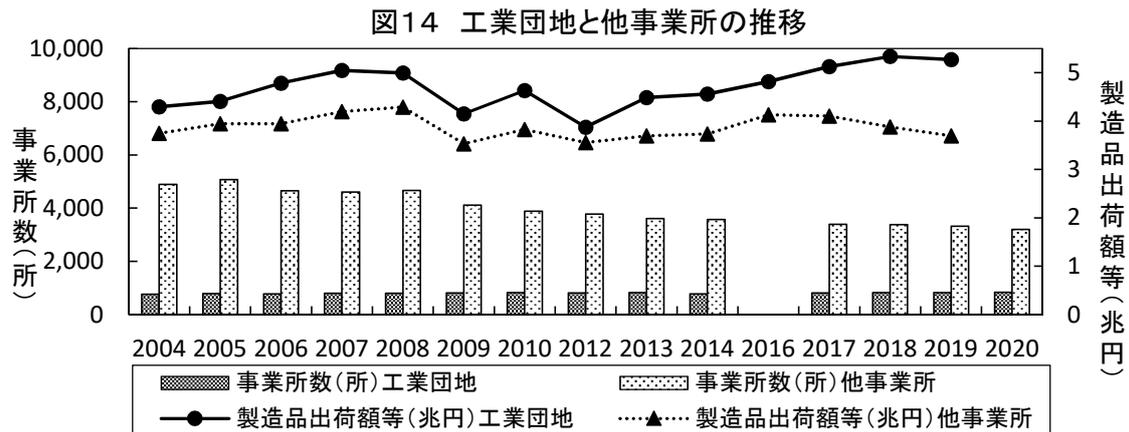


表3-4 工業団地と他事業所の推移

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	工業団地	他事業所	工業団地	他事業所
2004年	764	4,891	42,974	37,438
2005年	790	5,073	44,048	39,473
2006年	779	4,657	47,809	39,470
2007年	807	4,611	50,467	41,986
2008年	806	4,664	49,906	42,886
2009年	819	4,111	41,478	35,318
2010年	829	3,889	46,321	38,270
2012年	813	3,777	38,749	35,592
2013年	828	3,610	44,853	36,942
2014年	783	3,571	45,584	37,354
2017年	819	3,399	48,184	41,284
2018年	831	3,379	51,291	41,042
2019年	831	3,318	53,336	38,775
2020年	840	3,199	52,740	36,924

注1 工業団地についての集計を行っているのは工業統計調査のみです。

注2 事業所数は2017年以降は調査年の6月1日現在、それ以外は調査年の12月31日現在の数値です。

注3 製造品出荷額等は調査年1年間の数値です。

1.1 誘致工場

誘致工場の事業所数は755事業所で、前回調査と比べ1.6%増加しました。
 誘致工場の従業者数は105,204人で、前回調査と比べ0.4%減少しました。
 誘致工場の製造品出荷額等は6兆1,486億円で、前回調査と比べ2.7%減少しました。

表3.5 誘致工場の主要指標

項目	単位	調査年	項目値	対前回		誘致工場の占める割合 (%)
				増減数	増減率 (%)	
事業所数	所	2020年	755	12	1.6	18.7
		2019年	743			
従業者数	人	2020年	105,204	▲ 446	▲ 0.4	51.7
		2019年	105,650			
製造品出荷額等	億円	2019年	61,486	▲ 1,675	▲ 2.7	68.6
		2018年	63,161			

注1 事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値です。

注2 製造品出荷額等は調査年1年間の数値です。

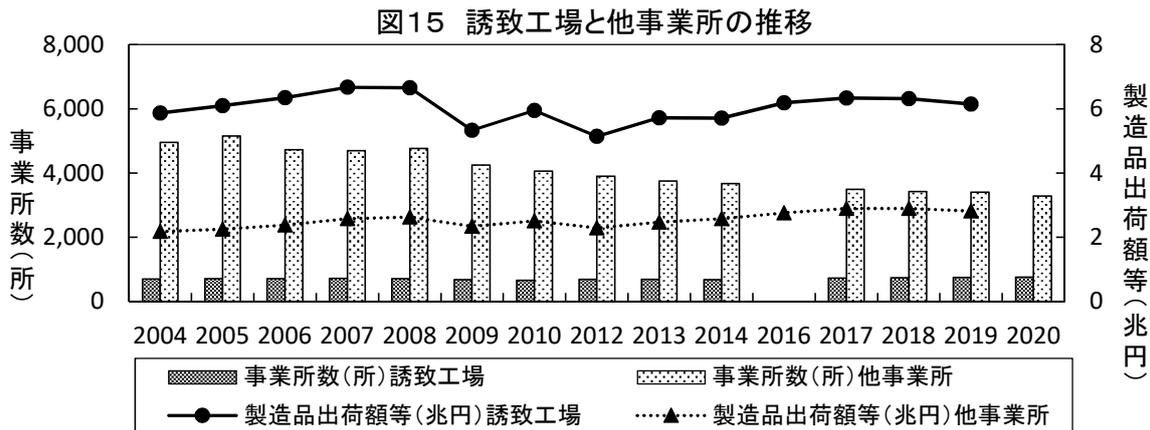


表3.6 誘致工場と他事業所の推移

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	誘致工場	他事業所	誘致工場	他事業所
2004年	697	4,958	58,656	21,756
2005年	708	5,155	60,987	22,538
2006年	709	4,727	63,507	23,772
2007年	720	4,698	66,712	25,741
2008年	704	4,766	66,531	26,261
2009年	682	4,248	53,364	23,432
2010年	662	4,056	59,472	25,119
2012年	689	3,901	51,421	22,920
2013年	689	3,749	57,158	24,637
2014年	682	3,672	57,126	25,812
2017年	727	3,491	61,867	27,601
2018年	738	3,472	63,395	28,938
2019年	743	3,406	63,161	28,950
2020年	755	3,284	61,486	28,178

注1 誘致工場についての集計を行っているのは工業統計調査のみです。

注2 事業所数は2017年以降は調査年の6月1日現在、それ以外は調査年の12月31日現在の数値です。

注3 製造品出荷額等は調査年1年間の数値です。

(1) 産業別

産業別に誘致工場の製造品出荷額等をみると、9産業で増加し、12産業で減少しました。大きく増加したのは、はん用機械（増減額1,453億円、増減率120.6%）、ゴム（増減額88億円、増減率7.2%）でした。大きく減少したのは、輸送機械（増減額▲1,298億円、増減率▲12.2%）、業務機械（増減額▲580億円、増減率▲24.1%）、生産機械（増減額▲516億円、増減率▲8.1%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が15.2%と最も構成比が高く、次いで飲料・たばこ（14.5%）、化学（10.8%）、生産機械（9.5%）となっており、上位4産業で全体の5割以上を占めました。

図16 誘致工場における産業別製造品出荷額等構成比

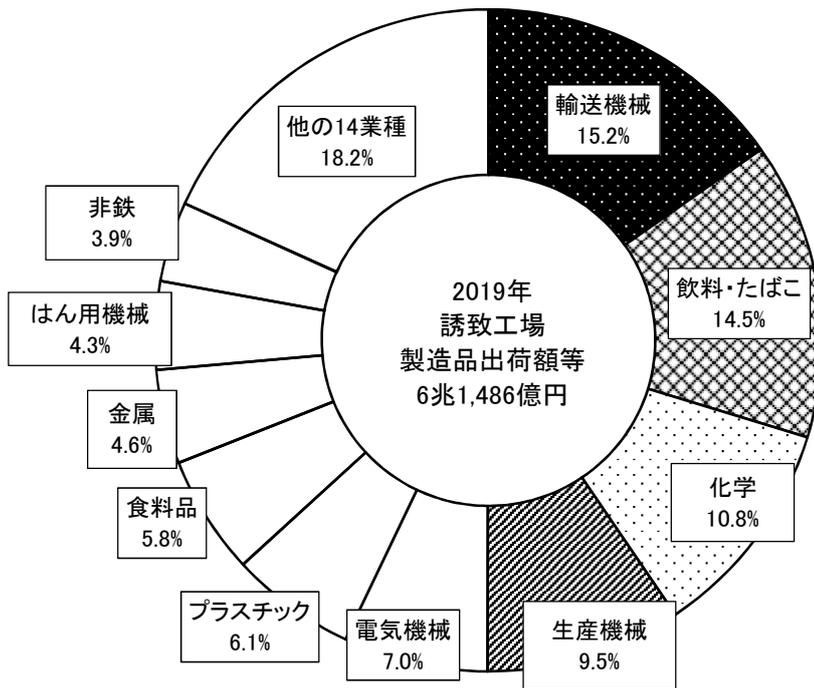


表37 産業別誘致工場の製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	614,860,839	100.0	631,605,923	100.0	▲ 16,745,084	▲ 2.7
09 食料品	35,857,116	5.8	36,061,998	5.7	▲ 204,882	▲ 0.6
10 飲料・たばこ	89,338,851	14.5	91,806,220	14.5	▲ 2,467,369	▲ 2.7
11 繊維	2,149,057	0.3	2,062,976	0.3	86,081	4.2
12 木材	1,988,863	0.3	1,447,165	0.2	541,698	37.4
13 家具	2,904,473	0.5	2,847,154	0.5	57,319	2.0
14 パルプ・紙	21,765,308	3.5	21,426,718	3.4	338,590	1.6
15 印刷	2,742,628	0.4	2,813,097	0.4	▲ 70,469	▲ 2.5
16 化学	66,654,686	10.8	66,024,784	10.5	629,902	1.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	37,623,684	6.1	38,814,275	6.1	▲ 1,190,591	▲ 3.1
19 ゴム	13,157,566	2.1	12,278,643	1.9	878,923	7.2
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,863,846	1.1	6,959,413	1.1	▲ 95,567	▲ 1.4
22 鉄鋼	19,844,409	3.2	20,465,859	3.2	▲ 621,450	▲ 3.0
23 非鉄	23,953,121	3.9	27,069,972	4.3	▲ 3,116,851	▲ 11.5
24 金属	28,419,247	4.6	27,982,839	4.4	436,408	1.6
25 はん用機械	26,587,938	4.3	12,053,653	1.9	14,534,285	120.6
26 生産機械	58,164,645	9.5	63,321,349	10.0	▲ 5,156,704	▲ 8.1
27 業務機械	18,223,093	3.0	24,019,745	3.8	▲ 5,796,652	▲ 24.1
28 電子部品	11,198,988	1.8	13,429,567	2.1	▲ 2,230,579	▲ 16.6
29 電気機械	42,784,150	7.0	42,784,360	6.8	▲ 210	0.0
30 情報機械	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	93,400,652	15.2	106,383,544	16.8	▲ 12,982,892	▲ 12.2
32 その他	4,119,545	0.7	3,904,082	0.6	215,463	5.5

(2) 従業者規模別

従業者規模別に誘致工場の製造品出荷額等をみると、大きく増加したのは100～199人規模(増減額286億円、増減率3.2%)で、大きく減少したのは30～99人規模(増減額▲1,000億円、増減率▲13.2%)でした。

表38 規模別誘致工場の製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	2019年		2018年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
県計	614,860,839	100.0	631,605,923	100.0	▲ 16,745,084	▲ 2.7
4～9	964,507	0.2	875,490	0.1	89,017	10.2
10～19	4,454,887	0.7	4,679,834	0.7	▲ 224,947	▲ 4.8
20～29	6,717,468	1.1	6,554,197	1.0	163,271	2.5
30～99	65,815,520	10.7	75,818,115	12.0	▲ 10,002,595	▲ 13.2
100～199	91,931,334	15.0	89,066,777	14.1	2,864,557	3.2
200～299	58,083,081	9.4	57,932,497	9.2	150,584	0.3
300以上	386,894,042	62.9	396,679,013	62.8	▲ 9,784,971	▲ 2.5